

スポーツ庁女性スポーツ推進事業  
スポーツ団体における女性役員の育成事業

2019年3月26日

JOCワーキンググループリーダー

城西大学 山口理恵子

# スポーツ団体における 女性役員育成事業

## ◆平成30年度の3つの柱

– 研修プログラムの開発

– モデル研修の実施

– 役員候補者リスト作成・人材バンク構築の検討

# 本事業のミッション 「202030」



JOC : 18.2%

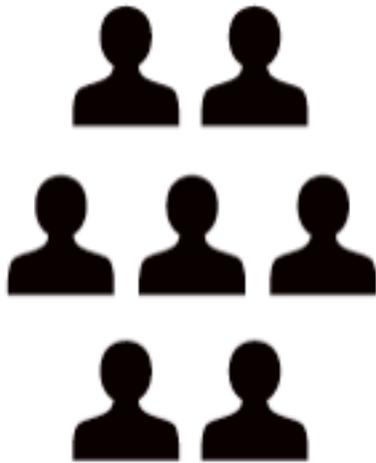
NF平均 : 12.6%

(2018年10月現在)

ジェンダーギャップ指数2018  
110位(G7で最下位)

# 女性役員を増やす理由

- 優秀な人材確保と活用
- 創造性、革新性、問題解決力向上につながる



同質集団



多様性(ダイバーシティ)



# この問題の難しさ

ダブルバインド

自信がない

役職に就く女性が少ない

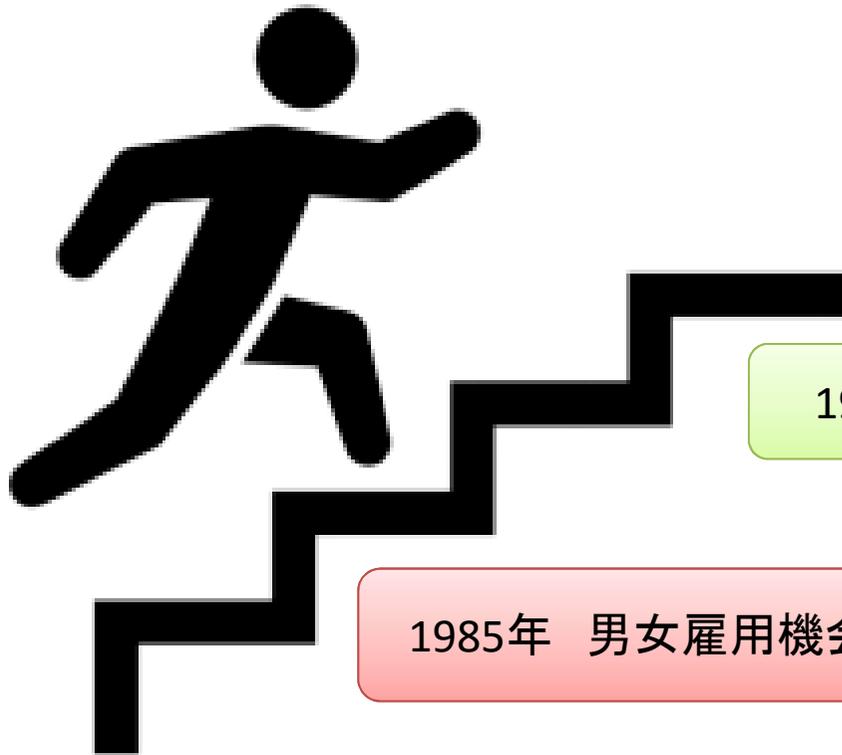
「女性枠」だから選ばれた

ロールモデルが少ない

「女性」ばかりでなく  
LGBTの問題も扱うべき



# この問題の難しさ



2015年 女性活躍推進法

1999年 男女共同参画社会基本法

1985年 男女雇用機会均等法

結婚退職制  
男女で異なる定年退職年齢  
女性の主婦化(配偶者控除など)

# スポーツ団体における女性役員の育成事業

## ◆平成30年度に実施した内容（実態調査&人材発掘）

### ① 研修プログラムの開発

- a. カナダにおける女性リーダープログラム調査
- b. NFにおける女性役員に関する調査
- c. スポーツ団体女性役員カンファレンス

### ② モデル研修の実施

- d. 女性トップコーチアカデミーとの共催

### ③ 役員候補者リスト作成・人材バンク構築の検討

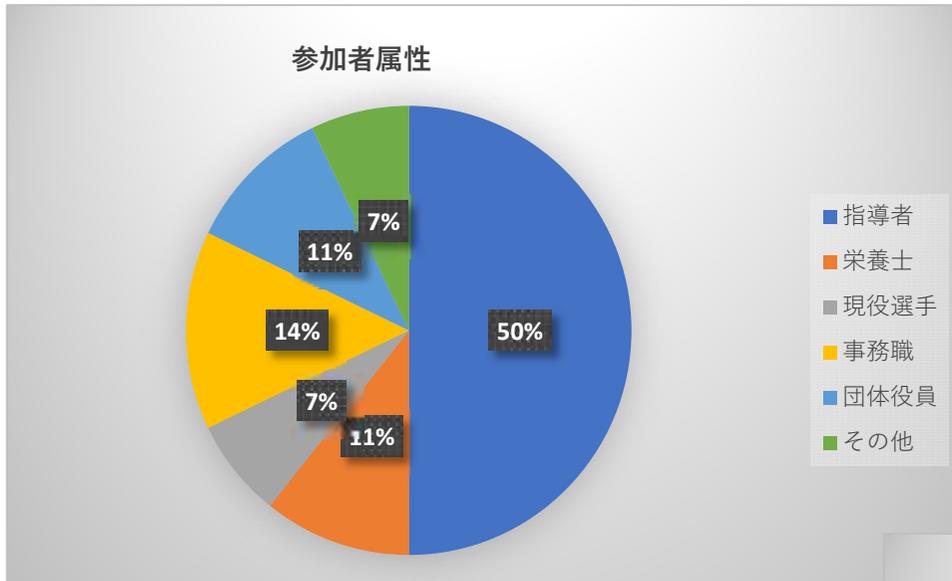
- e. 人材バンク構想

### ④ その他

- f. 動画制作
- g. 日本における「女性スポーツ」現代史

## ② モデル研修の実施

- 順天堂大学女性トップコーチアカデミーとの共催

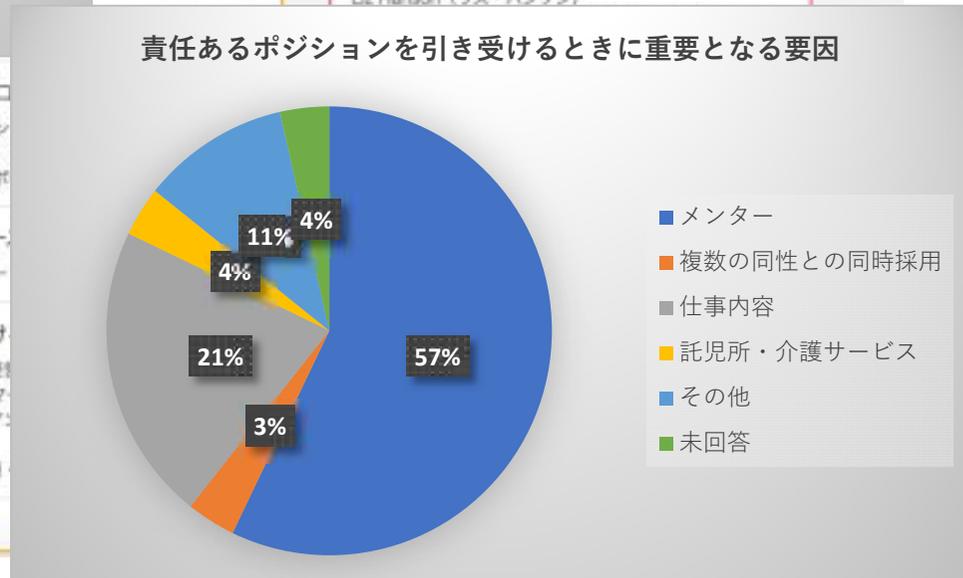


3 日目

セッション I	11. リーダーシップ/コラボレーション Sarah Murray (サラ・マレイ) Women Win グローバル促進ディレクター 小笠原悦子 女性スポーツ研究センター センター長
セッション II	12. Navigating the Future for Women Sports Leaders Marlene Bjornsrud (マーリーン・ビヨンスロッド) 米国女性コーチアライアンス 元代表 Nicole LaVoi (ニコル・ラボイ) ミネソタ大学 タッカーセンター センター長 Liz Hanson (リズ・ハンソン)

山口 香 筑波大学体育系 教授

8. CoachDISC プロ Liz Hanson (リズ・ハンソン) アスリートアセスメント 伊藤 真紀 法政大学スポ
9. CoachDISCゲー 守屋 麻樹 ローレルゲー
10. スポーツにおけ 山口理恵子 城西大学健 Marlene Bjornsrud (マ 米国女性コーチアライア 小林美由紀 ジェフスナイテッド市属



# ① 研修プログラムの開発

- a. カナダにおける女性リーダープログラム調査
  - Women Emerging Leadership Development (WELD)
  - 民間企業との連携（Catalyst, 人材バンク）
  - WISE Fund
  - 表彰制度
  
- b. NFにおける女性役員に関する調査
  - 女性側の課題：ロールモデル不足、家庭・仕事・役員との3足のわらじはきつい など
  - 組織側の課題：旧態依然とした「男性中心」の世界、役員選出の際の「暗黙のルール」など
  
- c. スポーツ団体女性役員カンファレンス

## c. スポーツ団体女性役員カンファレンス

- 対象：各NF女性役員、モデル研修参加者など47団体75名
- グループワーク&シンポジウム
  - 役員選挙透明化について
  - 研修プログラム
  - 組織全体の意識改革
  - 地方をどのように巻き込むか
  - 子育て・介護・本職との両立

自分のアクションプランを掲げる女性たち

## e. 人材バンク説明&同意書

- 人材の「見える化」
- ネットワーキング



## ④ その他

### f. 動画制作

- 人材発掘
- ロールモデルの「見える化」

### g. 「女性スポーツ」現代史

- これまでの組織運動の評価とノウハウの蓄積

# まとめ：次年度以降に向けて

## 【女性たちへの働きかけ】

- 参加者のニーズ、役員経験年数など、対象者を細分化した研修プログラムの必要性  
例) ユース世代から常務理事育成まで

## 【組織への働きかけ】

- 参加しやすい理事会づくり：透明化、IT活用など